

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	東日本大震災を踏まえた減災に向けた国民運動推進事業		<b>担当部署</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成25年度		<b>担当課室</b>	参事官(普及啓発・連携担当)	四日市 正俊		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において未曾有の被害を受けたことを踏まえ、自然の脅威からは逃れられず、また、災害の発生を防ぐことができないこと、災害による被害を最小化する「減災」の重要性等について国民に対して訴えかけ、国民運動を盛り上げることによって、災害時における、国民の命や財産的な損害等をできるだけ少なくする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国民に対して、対象となる年齢・地域・時期等に応じて、適した媒体を効率的に利用して、「減災」の重要性について訴えかけ、「減災」に対する国民全体の意識を高めるとともに、国民自身が、普段から、実際に「減災」への取り組み(例 食糧・水の備蓄、地震に備えた家具の固定等)を行うことが習慣となるよう、全国的な国民運動を展開する。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					494
	執行額						
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(33年度)
	国民による減災に向けた取組の実施	成果実績					概ね8割程度
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	減災の認識率、国民の家具固定率、食糧・飲料水備蓄率等	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/-)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費		494	平成25年度新規			
	計		494				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を踏まえ「災害に強くなやかな社会」を構築するため、東日本大震災から得られた教訓を伝承し様々な主体が連携し総力を挙げて減災に向けて防災意識を高めるための国民運動を展開することの重要性や国に対する期待は高まっていると認識。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	